

平成21年度「特別支援教育研究協力校」の研究概要

管理機関	青森県教育委員会
学校名	青森県立青森若葉養護学校

○研究テーマ

「精神疾患のある児童生徒の生きる力をはぐくむ指導内容・方法はどうか」～ICFを活用した授業づくりを通して～

○研究の概要

(テーマ設定の理由)

本校は、隣接する青森県立中央病院に入院及び継続治療を受けている児童生徒を主な対象とする特別支援学校である。平成21年4月1日現在、児童生徒は28名在籍している。このうち、精神疾患のある児童生徒は17名(60.7%)である。

本研究では、精神疾患を精神病圏(統合失調症、気分障害等)と神経症圏(不安障害、強迫性障害、解離性障害、摂食障害等)の疾患とする。

指導に当たっては、その日の体調に応じて指導内容・方法を選択し、試行錯誤しながら授業を行っている。しかし、授業中に病状が変化して体調に変動が起こり、不安感が強くなる、自暴自棄になる、無力感に陥る等の症状が出てくることがある。

そこで、平成20年度「精神疾患のある児童生徒の生きる力をはぐくむ指導内容・方法はどうか」～心のケアを必要とする児童生徒への指導～を研究テーマとして、研究活動に取り組んだ。次年度に向けての課題として、環境からの刺激に影響を受けやすく、体調の変動が大きい精神疾患のある児童生徒の特徴的な病状や障害を理解し指導することが大切であると考え、ICF(国際生活機能分類－国際障害分類改定版－)の活用を検討した。具体的には、「個別の教育支援計画」等の作成に当たり、精神疾患のある児童生徒を多面的に理解するためのツールとしての活用を考えた。また、保護者・医療・学校間で情報交換をする時の「共通言語」としての活用を考えた。授業では、指導と評価の一体化を図ることが必要であり、その観点としてICFを活用していくことを考えた。これらの活用のために、精神疾患の把握に関連するICFのコードを選定し、各計画と関連付けていく必要がある。

自立活動の指導では、一人一人の精神症状を把握し、病状・病期に応じて計画的、系統的に指導を行う必要がある、そのための指導内容・方法を配列した指導内容表(試案)を作成していく。併せて、複数の教職員で自立活動の指導の計画・評価を行うチームを組織し指導の充実に努めていく。評価では、いろいろな学習場面での行動や学習の様子を蓄積し、それを全教職員で共有し、次の指導へつなげていくことが大切であると考え、評価を共有できるシステムを構築していく。

平成21年度は、これらの指導や評価に関わる課題に取り組んでいくことで、精神疾患のある児童生徒の生きる力をはぐくむ指導内容・方法を明らかにしていきたいと考える。

平成21年度「特別支援教育研究協力校」の研究概要

管理機関	石川県教育委員会
学校名	石川県立小松養護学校

○研究テーマ

「一人一人が豊かに生きるには」

ー自立、社会参加につながるキャリア教育を目指してー

○研究の概要

障害のある児童生徒の学校卒業後の豊かな生活を実現するために、自立や社会参加につながるキャリア教育について研究する。教育活動全体を通じて小学部・中学部・高等部一貫してキャリア教育を推進するための指導内容、指導方法、教育課程の編成、教材・教具等を研究開発する。

- ・教育活動全体を通して発達段階に応じてキャリア発達を促すため、小学部から高等部までの12年間を見通した組織的・系統的なキャリア教育の指導内容を研究開発する。
- ・各部でPDCAサイクルをとおして授業改善を行うとともに、縦割りグループ研究会において事例検討会を行い、効果的な指導方法及び手だて、学習環境や教材・教具を研究開発する。また、キャリア教育指導内容表（試案）の検証を行う。
- ・キャリア教育の視点や小学部・中学部・高等部のつながりを重視した教育課程を検討する。

平成21年度「特別支援教育研究協力校」の研究概要

管理機関	鳥取県教育委員会
学校名	鳥取県立鳥取養護学校

○研究テーマ

自立に向けて生き生きと学習に取り組む授業づくりの工夫

○研究の概要

1年次の研究の積み上げの上に、課題を解決していきながら2年次の取り組みを進めたい。具体的には、以下の取り組みを行う。

1. 発達検査等を通して児童生徒の実態把握を客観的かつ的確に行い、それに基づいた個別の指導計画の作成や授業実践を行う。
2. 1年次に作成したそれぞれのグループの表を年間指導計画や個別の指導計画作成に活用する。
3. 全職員が各グループ研究の進捗状況や成果・課題について共通理解し共通実践を進める。
4. 教育課程の編成と自立活動のねらい等を整理し、それぞれの表の関連性を明確にしながら研究を進める。
5. 2年間の研究の取り組みをまとめ、外部に発表するとともに、研究結果の評価を行う。

平成21年度「特別支援教育研究協力校」の研究概要

管理機関	学校法人太田学園
学校名	港南台幼稚園

○研究テーマ

幼稚園における特別な支援を必要とする園児の理解と支援体制の充実
～PDCAサイクルを取り入れた支援を目指して～

○研究の概要

本園においては、昨年度特別な支援が必要な園児への理解と支援について、その体制はどうあるべきか考察を加えた。

昨年度の課題としては以下の3点があげられた。一つ目は、支援システムの整備である。今年度の課題は、「にじのへや」を利用する園児に関する相談からアセスメント、支援の実施、効果のチェック、再実施など、PDCAサイクルを取り入れるなどシステムを充実させる必要があることである。二つ目は、園内体制の整備である。「にじのへや」担当職員を特別支援教育コーディネーターとして指名し、保護者を含めた園児への支援、地域との連携などの活動を充実させる。三つ目は、幼稚園と外部専門機関とのさらなる連携を図る必要があること。

そこで、今年度の研究テーマとしては、昨年度挙げられた課題の中で最も重要であると思われる、支援体制の更なる充実を図ることをテーマとして取り組むこととした。

(研究内容・計画)

今年度の研究計画

- ・ 相談申込用紙の再チェックと作成
- ・ アセスメントシートの作成と活用
- ・ 個別支援計画の作成
- ・ 支援の効果のチェック
- ・ 再度個別支援計画の作成
- ・ 小学校への申し送り資料の作成
- ・ その他、支援体制の整備に必要と思われる資料の作成と検討を行う。

(研究結果の評価方法)

- ・ にじのへやを利用した保護者に対して、聞き取り及びアンケートを実施する。
- ・ 幼稚園教職員に対して、聞き取り及びアンケートを実施する。

平成21年度「特別支援教育研究協力校」の研究概要

管理機関	学校法人 明睦学園
学校名	希望が丘幼稚園

○研究テーマ

障害の特性に対応した効果的な支援、援助、保育方法に関する研究及び保護者への援助、連携と小学校への適切な接続に関する研究

○研究の概要

1年目の研究を踏まえて、より具体性を持たせた中で、早期に対応していくことの重要性と家庭と園との対応が同じ歩調をとっていくことでこそ、対象児への適切な援助ができると考えている。そのことを実践していく上で、保護者への心の対応など難しい問題をいかに解決していくかということは重要な課題である。その課題を解決していく方法を研究する。

また、健常児と同じクラスでの保育が障害児には勿論健常児にとっても良い成長を促すものと考えている。障害児に適した保育環境は健常児においても当然良い環境である。その環境とはどのような環境をいうのか。その環境をいかに実現していくのか、そのことも踏まえて「幼児期における保育のあり方」を特別支援教育（保育）と通常保育を見つめながら研究を深めていく。

そのために研究運営協議会（本園教職員、小児医師、臨床心理士、カウンセラー、小学校支援学級担当教師等で構成）を設置し事例もとに個々の発達の経過などの分析、研究、対応方法を含め、小学校就学に向けての指導計画、援助方法、保育内容及び保護者への関わり方などについて具体的に分析、検討し研究実践していく。

平成21年度「特別支援教育研究協力校」研究概要

都道府県	宮城県
------	-----

1. 指定地域・指定校

【地域名：気仙沼市（南三陸教育事務所管内）】

学校名	学級区分	幼児児童生徒数					計
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	
宮城県立気仙沼支援学校	知的障害		12	15	26		53
	肢体不自由						
	重複障害		8	3	3		14

学校名	学級区分	児童生徒数						計
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
気仙沼市立松岩小学校	通常の学級	68	69	75	80	79	70	441
	特別支援学級	3			1	1		5
	通級による指導対象者	2	2		2	3		9
気仙沼市立水梨小学校	通常の学級	8	8	6	9	9	12	52
	特別支援学級		1			1	1	3
	通級による指導対象者							
気仙沼市立松岩中学校	通常の学級	84	97	94				275
	特別支援学級	1						1
	通級による指導対象者							

学校名	課程	学科	第1学年		第2学年		第3学年		計	
			生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
宮城県気仙沼西高等学校	全日制	普通科	121	3	121	3	117	3	359	9
	定時制									
	計			121	3	121	3	117	3	359

2. 研究概要

○研究テーマ

地域の学校が望む特別支援学校のセンター的機能について
 —特に効果的な情報伝達の在り方を中心にして—

○研究の概要

気仙沼市における特別支援教育体制及び特別支援学校と小中学校等とのこれまでの学校間交流の実績を生かして、児童生徒や学校への具体的な支援情報を提供するため、特別支援学校がどのようなセンター的機能を発揮し、学校間がどのように連携すればよいかを実践を通して明らかにする。

具体的には、以下についての研究を行う。

- (1) 特別支援学校のホームページ及びメーリングリストの活用の在り方
- (2) 地域における「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の活用の在り方
- (3) 児童生徒の転入学に係る情報引継ぎの在り方
- (4) 巡回相談員及び専門家チームの活用によるケース会等の在り方（*発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業と連携）

平成21年度「特別支援教育研究協力校」研究概要

都道府県 秋田県

1. 指定地域・指定校

【地域名：湯沢・雄勝地域】

学校名	学級区分	幼児児童生徒数					計
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	
秋田県立稲川養護学校	知的障害		6	13	18		37
	肢体不自由		0	0	0		0
	重複障害		13	6	8		27

学校名	学級区分	児童生徒数						計
		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
羽後町立西馬音内小学校	通常の学級	47	41	57	53	52	53	303
	特別支援学級	0	0	0	4	3	0	7
	通級による指導対象者	0	0	0	1	0	0	1
湯沢市立稲川中学校	通常の学級	91	105	103				299
	特別支援学級	1	2	0				3
	通級による指導対象者	0	0	0				0
秋田県立湯沢高等学校	普通科	236	195	198				629
	理数科		33	32				65
湯沢高等学校稲川分校	普通科	9	21	19				49

2. 研究概要

○研究テーマ

学校間連携や外部資源の活用による多様な教育的ニーズに応える教育課程の編成及び指導内容・方法の探求

○研究の概要

現在、特別支援学校では重度・重複化、多様化が大きな課題となっており、多様な教育的ニーズに応えるため、教育課程の改善及び効果的な学習指導の方法が求められている。そこで、稲川養護学校内に校長、教頭、学部主事、コーディネーター（地域支援部主任）、研究主任に特別支援教育専門監を加えた「特別支援教育推進委員会」を設置し、実践を通して研究を進めていく。授業研究会での外部講師からの助言や障害種の異なる他校での研修等、外部資源を活用しながら実践研究を行う。その過程において、個別の指導計画・個別の教育支援計画の見直し・改善を図り、教育課程改善へと繋げていく。

小・中学校では、特別支援学級に在籍する児童生徒をはじめ、通常学級に在籍する発達障害等の児童生徒への対応等、一人一人の教育的ニーズの多様化に応えるため、校内支援体制の整備や具体的な教育的支援の方法を模索している。また、公立高等学校においても、特別な教育的支援を必要とする生徒（平成20年度秋田県悉皆調査では1.2%）が確認されており、校内支援体制の整備や外部専門家の活用、中学校との連携が課題となっている。これらの課題解決のため、すべての研究協力校の教頭、コーディネーター、特別支援学級担任、研究主任等に地域の教育事務所指導主事で構成される「研究協力校連携推進委員会」を設置する。そして、特別支援学校のセンター的機能を中心に県の専門家支援チームとの連携を図り、巡回相談や特別支援教育に関する校内研修会やケース検討会の実施など、具体的な指導方法を学ぶ機会を設定したり、地域の教育委員会の協力を得て支援にあたる人材を確保したりしながら、校内の支援体制の整備と機能の充実を図る。また、地域全体として連携推進委員会や指定校合同の研修会を通して必要な指導・支援の系統性を高めたり、それぞれの得意分野を他校に還元していくことにより単独では困難な課題解決を図る。単なる事例で終わらないように、支援体制の整備の過程をシステム化していくことで他校でも活用できるようにし、報告書や報告の機会を設け研究成果の啓発に努める。さらに、研究協力校校長、関係機関職員、学識経験者等で構成される「秋田県特別支援教育研究運営協議会」を立ち上げ、研究方針及び研究内容について評価・助言を受け、研究を深めていく。

平成21年度「特別支援教育研究協力校」研究概要

都道府県	千葉県
------	-----

1. 指定地域・指定校

【地域名：全県指定】

学校名	学級区分	幼児児童生徒数					
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	計
千葉県立特別支援学校 流山高等学園	知的障害				134	0	134

2. 研究概要

○研究テーマ

「時代に合った新しい専門教科の取組」～販売・流通の充実に向けて～

○研究の概要

本校は、千葉県で唯一の職業学科を設置した高等部のみの特設支援学校であり、「社会自立・職業自立」に必要な知識・技能・態度の育成を目指した教育課程の編成して、「ものづくり」を通して職業教育の充実を図り、90%以上の就労率を維持してきた。ところが、最近の本校卒業者の就職先は、流通業やサービス業といった職域が増加傾向にあることから、教育課程編成において、専門教科である「流通・サービス」を充実させることが課題となってきた。しかし、現状における本校の取組は、従来から行われている地域での対面式の販売活動にとどまり、流通の仕組みを取り入れた学習活動が整備されてきたとは言えない。また、卒業生の新たな職場開拓のためにも学習内容を充実させる必要がある。

そこで、本研究では、「生産物の一括管理のシステム」を研究内容の一つとして取り上げることとした。卒業後の就労先では、より実際的な商品管理に必要な知識や技術が求められる。そのため、学習内容においても生産物の管理方法や技術について確立しなければならない。実際の取組では、バーコードを導入した生産物管理の新しいシステム作りを行う。生産物の搬入から出荷までの一連の流れを学び、バーコードによる生産物の整理やピッキング作業、運搬などを行うことで、流通に関するより実際的な知識や技術が得られる。生産物を一括管理することは新しい販売方法の確立につながるものである。また、バーコードでの管理システムを構築することで、生産物の価格の決定や原価計算を行うことが可能になり、販売計画や経理などの活動が行える。バーコード管理を基盤にした販売計画や調査・企画、経理、広報、接客など、必要に応じて部門を作り、生徒一人一人が役割をもちながら作業を進めていく体制を整えていくことが可能であると考え。このことは、「インターネット販売」など販路の拡大につながるだけでなく、経営体験の取組を実践したい。

今回の取組では、本校だけではなく県内の特別支援学校に協力を要請し、他校の生産物についてもバーコードでの生産物一括管理システムを構築する計画である。管理・情報交換のネットワークを構築することで、本校と同様の相乗効果を県内の特別支援学校と共有することができ、流通の仕組みについての学習も共有することができる。また、地域の産業を活かした生産物や各学校独自の自慢できる生産物を集めて県内の学校が協力することで、地域のPRや特色ある学校作りにつながると考える。生産物に対する情報交換から、品質の向上も期待できる。このことは、千葉県における職業教育の進歩と「キャリア教育」の浸透につながると考える。

平成21年度「特別支援教育研究協力校」研究概要

都道府県 神奈川県

1. 指定地域・指定校

【地域名：神奈川県】

学校名	学級区分	幼児児童生徒数					
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	計
神奈川県立平塚ろう学校	聴覚障害	26	56	25	19	14	140
	重複障害		9	4	1		14
神奈川県立麻生養護学校	知的障害		34	27	65		126
	肢体不自由			1			1
	重複障害		72	46	50		168
神奈川県立茅ヶ崎養護学校	知的障害		15	10	61		86
	重複障害		43	22	31		96

2. 研究概要

○研究テーマ

専門職を活用した特別支援学校の専門性向上と地域のセンター的機能の充実

○研究の概要

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は臨床心理士の資格を有する者を配置、教員と協働することにより、より専門的な視点を踏まえたアセスメント、指導計画の作成・指導・評価に取り組む。また、個別の支援計画作成時において、その専門性を生かした関係諸機関との調整・連携強化等に取り組むことにより、特別支援学校の専門性の向上を図る。

さらに、地域センター担当者と専門職が協働して、地域の小・中学校等からの教育相談に対応することにより、地域のセンター的機能の充実を図る。

平成21年度「特別支援教育研究協力校」研究概要

都道府県	山口県
------	-----

1. 指定地域・指定校

【地域名：県東部地域】

学校名	学級区分	幼児児童生徒数					計
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	
山口県立田布施総合支援学校	知的障害	/	16	14	58	/	88
	重複障害	/	16	13	52	/	81

【地域名：県中部地域】

学校名	学級区分	幼児児童生徒数					計
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	専攻科	
山口県立山口南総合支援学校	聴覚障害	6	9	6	8	/	29
	知的障害				9	/	9
	病弱				3	/	3
	重複障害		1	2	3	/	6

2. 研究概要

○研究テーマ

＜県東部地域：山口県立田布施総合支援学校＞

地域の特性を生かした就労支援のためのネットワークの構築及び職業教育、進路指導の在り方

＜県中部地域：山口県立山口南総合支援学校＞

関係機関と連携した、複数の障害を対象とする特別支援学校における職業教育及び進路指導の在り方

○研究の概要

＜県東部地域：山口県立田布施総合支援学校＞

本研究事業では、平成21年度の知的障害のある生徒を対象とした産業科の新設を踏まえ、これまでの県中部、県西部地域での「職業自立を推進するための実践研究事業（以下「実践研究事業」）」の成果を生かすとともに、県東部の特別支援学校4校の連携・協力体制を図り、県東部地域の特性を生かした、企業や就業・生活支援センター等の関係機関の連携による、広域的な就労支援のためのネットワークの構築を目指す。

また、企業等の外部人材の授業への参画により、指導内容、指導方法等の改善を進め、職業教育、進路指導の充実を図ることを目的として研究を行う。

＜県中部地域：山口県立山口南総合支援学校＞

本研究事業では、県中部地域における「実践研究事業」での成果を生かし、引き続き、企業等の就労サポーター等の参画による授業改善への取組を通して、聴覚障害のある生徒の就労要件、定着に必要となる知識・技能の習得とその活用等について、また、これまでの聴覚障害のある生徒を対象とした専門学科（産業情報科、生活情報科）を中心にした職業教育の実践が、知的障害のある生徒を対象とする産業科にどのように生かされるのか等、職業教育における、障害をクロスした指導方法等についての実践的な研究を進め、複数の障害を対象にした特別支援学校における職業教育及び進路指導の充実を図ることを目的として、研究を行う。